第3種郵便物認可



日本旅館国際女将会のメンバーが06年6月20日、小泉純 一郎首相(当時)を表敬訪問した。旅館の破たんが相次 ぐ状況の中、「伝統文化の伝承者であり、ビジット・ジャパン・キャンペーンの受け皿ともなる日本旅館を守っ てほしい」と訴えた。(06年6月24日付)

った。(の年3月17日付) した。パネルディスカッションでは観光庁の設置を求める提言もあ向けて、官民が積極的な役割を果たすことを求めた大会宣言を採択向けて、官民が積極的な役割を果たすことを求めた大会宣言を採択が参加、観光に携わる各層から意見発表があり、観光立国の実現にび参加、観光に携わる各層から意見発表があり、観光立国の実現に観光対国推進基本法の制定を記念した観光立国推進全国大会がの年観光立国推進基本法の制定を記念した観光立国推進全国大会がの年

観光庁の設置は、観光立国の実現を 観光の推進に言及して以来、その機運 は急速に高まったといえよう。観光庁 は急速に高まったといえよう。観光庁 は急速に高まったといえよう。の 目指す観光業界全体の悲願だった。の 目指す観光業界全体の悲願だった。の り返ってみる。

銀光立国推進全国大会



した。 (の年3月17日付) 安倍昭恵首相夫人 (当時)が来賓として出席の年3月13日の観光立国推進全国大会には、



愛知和男・自民党観光特別委員長(当時)と、舩山龍二・日本ツ ーリズム産業団体連合会会長の08年新春特別対談。「観光庁が できると『日本は新しい時代に向かって進むんだな』というこ とが実感を持って受け止められるだろう」(愛知氏)「観光庁 創設を目指し、観光関係団体会長連絡会議が中心になって、与 野党、関係省庁に働きかけてきた(舩山氏)(08年1月5日付)

KEIHAN

07年7月10日付で国土交通省の総合観光政策審議 官に就任した本保芳明氏に本紙がインタビュー。 自身が最大の使命として掲げた観光庁構想の実現について、「組織づくりが目的なのではなく、『庁』 という器を使って成果を挙げることが目的だ」な

自民党観光特別委員会で観光基本法改正プロジェクト・チー ムが設立されたのを受け、旅館・ホテルや旅行業など観光関 係業界でも観光基本法の改正に向け議論する「新しい時代の 観光基本法を考える懇談会」が06年2月2日に設立された。

(06年2月11日付)





観光関係12団体で組織する観光関係団体会長連絡会議が07年4月20日、国土交 通省の柴田耕介総合観光政策審議官(当時)に観光立国推進基本計画策定に関す る要望書を提出した。観光行政を強化するため、観光庁の設置を明記するよう 求めた。(07年4月28日付)







全国に広がるくつろぎのひととき。
HOTEL KEIHAN